

第 1 表

社内取引明細表  
2019年 4月 1日 から  
2020年 3月 31日 まで

1 社内取引収益及び費用明細表

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	2,763	基準託送供給料金相当額等取引収益	49,510
アンシラリーサービス取引費用	3,513	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—
振替損失調整額取引費用	—	電気事業雑収益相当額取引収益	227
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	—		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	—		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	39		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—		
合計	6,317	合計	49,737

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

( 単位 百万円 )

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	39,746
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	7,392
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	84
予備送電サービス料金相当額取引収益	74
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△195
近接性評価割引相当額取引収益	△114
インバランス対応相当額取引収益	791
インバランスの供給相当額取引収益	1,732
合計	49,510

## (2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—

## (3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	—
変更賦課金相当額取引収益	—
契約超過金等相当額取引収益	227
合計	227

## (4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	486
インバランスの買取相当額取引費用	2,277
合計	2,763

## (5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	3,513

## (6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	—

## (7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

## (8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

## (9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	39

## (10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—

第 2 表

設備別費用明細表  
2019年 4月 1日 から  
2020年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	189	-	189
給料手当	-	506	18	484	513	2,013	1,249	1,841	-	6,627
給料手当振替額(貸方)	-	△5	△0	△33	△25	△87	△2	△13	-	△168
退職金	-	-	-	-	-	-	-	691	-	691
厚生費	-	76	3	74	79	308	194	352	-	1,089
委託検針費	-	-	-	-	-	521	-	-	-	521
委託集金費	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
雑給	-	86	-	0	5	17	36	130	-	278
燃料	-	9,941	-	-	-	-	-	-	-	9,941
廃棄物処理費	-	44	-	-	-	-	-	-	-	44
消耗品費	-	215	0	6	5	183	57	93	-	562
修繕費	-	2,357	57	482	563	6,087	-	155	-	9,703
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
貸借料	-	14	0	1,025	94	454	-	1,344	-	2,935
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	299	10	147	211	2,069	1,048	1,278	-	5,065
損害保険料	-	0	0	10	2	3	-	1	-	19
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	65	0	66
養成費	-	-	-	-	-	-	-	37	-	37
研究費	-	-	-	-	-	-	-	175	-	175
諸費	-	25	0	33	13	193	222	368	-	858
貸倒損	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
固定資産税	-	96	4	386	245	780	-	64	-	1,577
雑税	-	0	0	0	0	0	16	30	-	49
減価償却費	-	1,303	45	3,702	2,521	3,853	-	494	-	11,920
固定資産除却費	-	44	-	338	288	447	-	50	-	1,168
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,689	1,689
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△2	-	△2
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	△19
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	2,909	-	2,909
事業税	-	-	-	-	-	-	-	645	-	645
開費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	6,317	6,317
合計	-	15,009	141	6,661	4,521	16,853	2,835	7,330	11,561	64,913

第3表

送配電部門収支計算書  
2019年 4月 1日 から  
2020年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	64,913	営業収益	68,677
水力発電費	—	電灯料	7,378
火力発電費	15,009	電力料	7,928
新エネルギー等発電費	141	地帯間販売電源料	—
地帯間購入電源費	—	地帯間販売送電料	—
地帯間購入送電費	—	他社販売電源料	246
他社購入電源費	1,689	(インバランス対応取引収益)	114
(インバランス対応取引費用)	379	託送収益	2,915
(インバランスの買取りに係る費用)	141	接続供給託送収益	2,915
他社購入送電費	—	(インバランスの供給に係る収益)	358
非化石証書購入費	0	その他託送収益	—
送電費	6,661	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	—
変電費	4,521	事業者間精算収益	—
配電費	16,853	電気事業雑収益	470
販売費	2,835	遅収加算料金	△0
一般管理費	7,330	社内取引収益	49,737
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	(インバランス対応相当額取引収益)	791
廃炉等負担金	—	(インバランスの供給相当額取引収益)	1,732
電源開発促進税	2,909		
事業税	645		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定(貸方)	△0		
社内取引費用	6,317		
(インバランス対応相当額取引費用)	486		
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,277		
営業利益	3,763		
営業外費用	975	営業外収益	206
財務費用	916	財務収益	157
(株式交付費)	—	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	—		—
(社債発行費)	23		—
(社債発行費償却)	—		—
事業外費用	58	事業外収益	49
特別損失	—	特別利益	—
税引前送配電部門当期純利益	2,995		
法人税等	820		
送配電部門当期純利益	2,174		

注1:送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2:託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表  
2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高			期中増減額			期末残高					
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿原価	帳簿原価 増減額	工事費負担金 等増減額	減価償却 累計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿原価	
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	54,800	276	42,619	11,904	106	-	1,008	54,907	276	43,627	11,002	11,002
土地	1,867	-	-	1,867	5	-	-	1,873	-	-	1,873	1,873
建物	8,611	-	5,814	2,796	15	-	187	8,626	-	6,002	2,623	2,623
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	44,111	271	36,603	7,235	84	-	818	44,195	271	37,421	6,502	6,502
備品	201	4	194	2	0	-	0	202	4	195	2	2
リース資産	8	-	6	2	-	-	1	8	-	7	0	0
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0
新エネルギー等発電設備	2,345	537	1,440	388	-	-	45	2,345	537	1,486	322	322
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	112	-	102	10	-	-	-	112	-	102	9	9
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	2,229	537	1,334	357	-	-	44	2,229	537	1,379	312	312
備品	4	-	3	0	-	-	0	4	-	3	0	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	173,317	4,138	115,542	53,637	2,311	83	3,007	175,629	4,221	118,549	52,857	52,857
土地	5,959	-	-	5,972	100	-	-	6,030	57	-	5,973	5,973
建物	835	-	549	286	4	-	16	840	-	566	274	274
構築物	149,966	3,949	102,944	43,072	2,164	80	2,738	152,130	4,029	105,682	42,418	42,418
機械装置	15,085	129	11,483	3,472	218	3	207	15,057	133	11,691	3,233	3,233
備品	158	-	152	5	16	-	1	174	-	154	20	20
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,342	1	412	927	52	-	42	1,394	1	454	938	938
変電設備	114,325	1,505	77,500	35,319	2,018	5	1,445	116,343	1,510	78,946	35,886	35,886
土地	10,293	-	323	9,970	-	-	-	10,293	323	-	9,970	9,970
建物	14,039	31	9,110	4,898	329	-	303	14,369	31	9,413	4,924	4,924
構築物	89,385	1,150	67,871	20,364	1,667	5	1,123	91,053	1,155	68,994	20,902	20,902
機械装置	593	-	507	86	33	-	30	627	-	538	88	88
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	11	-	11	0	△ 11	-	△ 11	0	-	-	0	0
配電設備	189,376	3,207	102,188	83,980	4,071	60	3,313	193,448	3,268	105,501	84,678	84,678
土地	3	-	-	3	-	-	-	3	-	-	3	3
建物	86	8	66	11	-	-	0	86	8	67	10	10
構築物	150,915	2,819	84,569	63,525	2,656	42	2,446	153,571	2,862	87,015	63,693	63,693
機械装置	37,214	379	16,706	20,128	1,333	18	798	38,547	397	17,505	20,645	20,645
備品	773	-	685	92	31	-	31	865	-	716	149	149
リース資産	292	-	68	223	△ 11	-	36	281	-	105	176	176
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	91	-	91	0	-	-	-	91	-	91	0	0
業務設備	25,824	4,317	11,702	9,804	△ 1,287	△ 640	△ 261	24,537	3,676	11,441	9,419	9,419
土地	5,109	6	-	5,103	△ 51	△ 0	-	5,057	6	-	5,051	5,051
建物	5,654	528	3,551	1,574	△ 124	△ 9	15	5,529	518	3,567	1,443	1,443
構築物	339	128	138	72	△ 6	△ 2	6	333	125	145	61	61
機械装置	10,271	3,399	5,544	1,326	△ 1,182	△ 622	△ 357	9,088	2,777	5,186	1,124	1,124
備品	956	6	787	162	△ 27	△ 1	6	928	4	793	130	130
リース資産	1,925	-	1,666	259	103	-	58	2,029	-	1,724	304	304
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,567	248	12	1,305	2	△ 4	10	1,570	244	23	1,302	1,302
雑収(勘)水力発電設備	4	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	-
水力発電設備	4	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	-
火力発電設備	50	-	-	50	44	-	-	95	-	-	95	95
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	5,288	21	-	5,267	3,107	△ 0	-	8,396	21	-	8,375	8,375
変電設備	834	194	-	639	699	-	-	1,533	194	-	1,338	1,338
配電設備	1,898	-	-	1,898	△ 164	-	-	1,734	-	-	1,734	1,734
業務設備	42	-	-	42	804	-	-	847	-	-	847	847
合計	568,104	14,197	350,994	202,913	11,712	△ 491	8,559	579,817	13,705	359,553	206,558	206,558

(記載注意)

- 1 固定資産明細表の作成に關する会計方針  
固定資産の減価償却は次の方法によっている。  
1.有形固定資産：定率法  
2.無形固定資産：定額法

- 2 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるもの

(単位 百万円)

設備	期中増加		期中減少	
	件名	金額	件名	金額
送電設備	22kV豊見城中央病院供給工事	890	66kV送電設備除却(31)	412
	吉の浦火力線新設関連に伴う電磁誘導対策工事	373	送電線新增設関連除却(31)	152
	22kV伊良部架橋橋脚架設工事	355	通信線路除却(31)	59
変電設備	那志変電所増設	972	変電所増設(31)	505
	摩々変電所増設	972	除却A(変電)	370
	保護・制御装置改良A	302	除却B(変電)	141

第5表

超過利潤計算書  
2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額
税引前送配電部門当期純利益(①)	2,995
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)	157
送配電部門の事業外損益(③)	△ 9
送配電部門の特別損益(④)	-
インバランス取引等損益(⑤)	△ 345
インバランス取引損益	△ 288
最終保障供給取引損益	-
調整後税引前送配電部門当期純利益(⑥=①-②-③-④-⑤)	3,191
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	874
調整後送配電部門当期純利益(⑧=⑥-⑦)	2,317
送配電部門の事業報酬額(⑨)	3,774
追加事業報酬額(⑩)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)	893
当期欠損額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	△ 563
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 1,366

## 第6表

## 超過利潤累積額管理表

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期欠損累積額(①) (うち前期乖離額累積額)(⑦)	△ 7,200 ( △ 10,528 )	
当期欠損額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	△ 563 ( △ 1,366 )	
還元額 (③)	-	
当期欠損累積額(④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	△ 7,763 ( △ 11,895 )	
一定水準額(⑤)	3,889	平均帳簿価額 204,735 百万円 事業報酬率 1.9 %
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	



第7表

特定設備投資額明細表  
 2019年4月1日から  
 2020年3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
友寄変電所 [未竣工]	沖縄県八重瀬町		
合 計			

(注)

1. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

## 第8表

内部留保相当額管理表  
2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)		
当期欠損額(②)	△ 563	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	△ 288	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)		
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)		還元義務額残高 なし

(注)

1. 前期内部留保相当額については、前期の特定設備投資額の金額が特定できないように非開示としている。
2. 当期特定設備投資額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。
3. 当期内部留保相当額については、当期特定設備投資額を特定できないように非開示としている。

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価（百万円）（①）	160,446	
想定需要量（百万kWh）（②）	23,358	
想定単価（円/kWh）（③=①/②）	6.87	
実績費用（百万円）（④）	166,546	
実績需要量（百万kWh）（⑤）	23,446	
実績単価（円/kWh）（⑥=④/⑤）	7.10	
乖離率（%）（ $(⑥/③ - 1) \times 100$ ）	3.35	

想定原価及び想定需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。  
 実績費用及び実績需要量は、2017年4月から2020年3月までの3年の合計とした。

（注）乖離率計算書に表示される想定原価及び想定需要量  
 乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価及び想定需要量は、「第3表（注）1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2015年12月18日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量及び送配電関連原価の合計額を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用（百万円）（⑦）	165,814	
補正後実績需要量（百万kWh）（⑧）	22,986	
補正後実績単価（円/kWh）（⑨=⑦/⑧）	7.21	
補正後乖離率（%）（ $(⑨/③ - 1) \times 100$ ）	4.95	

補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。  
 補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

第 10 表

離島供給収支計算書  
2019年 4月 1日 から  
2020年 3月 31日 まで

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	16,141	営業収益	16,106
水力発電費	-	電灯料(離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	4,713
火力発電費	15,009	(燃料費調整分)	25
新エネルギー等発電費	141	電力料(離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	5,723
他社購入電源費	628	(燃料費調整分)	32
非化石証書購入費	0	他社販売電源料	-
販売費	362	託送収益	313
		接続供給託送収益	313
		(離島ユニバーサルサービス費)	278
		(燃料費調整分)	35
		電気事業雑収益	115
		遅収加算料金	△0
		社内取引収益	5,241
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	4,668
		(燃料費調整分相当額)	572
営業損失	△ 34		
営業外費用	74	営業外収益	48
財務費用	60	財務収益	36
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	1		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	13	事業外収益	11
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△ 60		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△ 60		

第 11 表

## インバランス収支計算書

2019年 4月 1日 から  
2020年 3月 31日 まで

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	3,284	営業収益	2,996
地帯間購入電源費	-	地帯間販売電源料	-
他社購入電源費	520	他社販売電源料	114
(インバランス対応取引費用)	379	(インバランス対応取引収益)	114
(インバランスの買取りに係る費用)	141		
		託送収益	358
		接続供給託送収益	358
		(インバランスの供給に係る収益)	358
		(インバランスリスク料に係る収益)	0
社内取引費用	2,763	社内取引収益	2,523
(インバランス対応相当額取引費用)	486	(インバランス対応相当額取引収益)	791
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,277	(インバランスの供給相当額取引収益)	1,732
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	14
営業損失	△288		

注1: インバランスの供給に係る電力量は、252百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は293百万kWhである。

注2: 財務諸表作成時点で未確定のインバランス供給に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。

なお、2019年度における確定額は、営業費用3,153百万円(他社購入電源費492百万円、社内取引費用2,660百万円)及び営業収益2,965百万円(他社販売電源料102百万円、託送収益361百万円、社内取引収益2,500百万円)である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は253百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は292百万kWhである。

注3: インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量(ただし、契約者内の同一のインバランス単価で精算するバランシンググループ間の電力量は差し引き相殺した電力量とする)を積み上げる方法で算出している。